

一般質問

「市政 ここが聞きたい」



議会動画配信

6月7日(火)



札幌市の子ども達との交流を

黒田 利人 (緑橋自民)



島義勇公の功績を讃え、その縁で札幌市の子ども達との交流について、佐賀市立赤松小学校と札幌市立丸山小学校との交流ができないのか検討すると以前に答弁されているが、現在どのようになっているのか。

答弁

円山小学校の4年生と赤松小学校の5年生が昨年11月から計3回交流した。初回はオンラインで地元の特産物や学校の様子を互いに紹介、2回目には島義勇の偉業について調べたことを紹介し合い、島義勇に対する新たな発見の場となった。3回目は手紙による交流を行い、札幌の基礎を築いた島義勇の偉業を学ぶ有意義な機会となった。オンライン等の工夫をしながら、今後も子どもたちの交流を続けたい。

◆その他◆建

築物への木材活用の成果と今後の取り組みについて



これからの農業振興

川副龍之介 (自由民主党)



米の需要量が減少するなか、農家の経営において大豆や小麦の比重が高まっていくと考えられる。小麦の需要増加に伴う振興策や、大豆の増収対策にどのように取り組んでいくのか。また、前定例会で市長が説明された園芸団地の整備について、進捗状況はどうか。

答弁

小麦の振興策のひとつとして、低コスト生産の取り組みに対して支援を行う「水田リノベーション事業」を実施している。また、大豆は湿害、水害に弱い傾向があるため、生産性向上を図るために排水対策に取り組んだ農家に対する支援を行っている。園芸団地の整備については、県やJAと定期的に話し合いを行っており、今後、関係機関により園芸団地運営協議会準備委員会を立ち上げ、施設整備や指導体制などを協議していきたいと考えている。

◆その他◆農福連携

について



避難所運営の在り方は大丈夫？

宮崎 健 (自由民主党)



避難所運営の在り方について①他都市では専門家やNPO法人も含めた第三者会議を設けて知見を深めている。本市でもこれを設けるべきと思うが、市の見解は②ペット避難所や医療的ケアを必要とする方専用の避難所運営は、今後どのように展開していくのか。

答弁

①佐賀市防災会議には防災士会やNPO法人などから参加いただき、本市の防災対策について意見を頂いているが、これ以外に専門的知見を持つ方からの意見聴取の場を設けることができないか、研究を推進する②これまで利用実績が少ないため、今後は実績を積み重ねながら、問題の洗い出しや意見交換を行うとともに、他団体の状況を参考にしながら、避難者が災害時に安全で安心できる避難態勢を充実させていきたい。

◆その他◆シユガー

ロードについて/小学校のプールの利用について



6月7日(火)

子ども達に快適な 学校生活を!!



山田誠一郎 (ネットワーク 佐賀)



①市立小中学校のエアコンの利用基準は②エアコン設置後の電気料金の推移は③電気使用量の節減は難しいが電気料金の節約は必要。節約ができる設備の導入が必要では④電気料金の節減については、より節約効果の高い設備の調査、研究を行うべきでは。

市民が本に触れる 環境・空間づくり



永瀬 史孝 (自由民主党)



①自動車図書館新規車両導入の可能性は②自動車図書館の活用をどう展開するのか③佐賀駅での自動車図書館の巡回や仮設図書館の可能性は④佐賀駅構内にサテライト施設を設置し図書の貸出返却はできないか⑤本に触れる環境の必要性についての市長の考えは。

みどりのカーテン 取り組み状況は



中野 茂康 (緑橋自民)



みどりのカーテンは見た目もよく、リラクセスやリフレッシュ効果もあり、温暖化対策にも貢献できる。二酸化炭素削減や空調による電気料の抑制等、環境にやさしい取り組みであり、効果的であるが、以前に比べて普及推進の広がりがない。再度の取り組みは

不妊治療、保険適用 外の方へ支援を



富永 明美 (ネットワーク 佐賀)



今年4月からスタートした不妊治療への保険適用。しかし、対象年齢が43歳未満であること、治療法や薬の種類によっては保険が適用されないケースがあるなど様々な制限がある。保険適用外となる方へは市独自の助成金制度等、支援が必要だと考えるが見解を。

答弁 ①教育委員会作成のガイドラインで、稼働期間を6月中旬から9月下旬までとしている。冬季を含む稼働期間外は学校長判断で利用が可能②過去5年間は増加傾向。特に令和3年度は、教室等を換気しながらエアコン稼働させたため、約2億4千万円と大幅に増加した③最大使用電力量を自動で制御する集中管理システムを設置しており、節電と省エネ管理に努めている④費用対効果を考慮しながら、学校に最適な設備を調査・研究していきたい。

◆その他◆市の職場環境について



答弁 ①交換部品調達等の問題から、将来は検討が必要になると考える②イベント会場等での展示は有効な利用方法の一つだが、委託料の増額等の対応が必要となる③まずは、イベント等で試験的に配置し、需要の把握が必要と考える④需要の把握が必要で、場所や費用の面等、様々な課題があるため、まずは他都市の状況を調査したい⑤佐賀駅南口に整備する交流広場の活用の中で、本に親しむ機会の提供など、潤いと賑わいのある空間づくりをしていきたい。



自動車図書館ブーカス号

答弁 現在行っている市報や出前講座等は継続して行う。緑のカーテン講習会等で苗を配布するNPOや、みどりのカーテンの種から育てた苗を配布している市立公民館など積極的に取り組む事例もある。こういった情報発信のほか、みどりのカーテンを実施しているゼロカーボンシティさがし推進パートナー企業等を紹介することで、これから実践される団体などに働きかけて、普及推進を図りたい。

◆その他◆下水浄化センターの取り組みについて



みどりのカーテン

答弁 制度の課題等は、現在、実態を把握しているところ。保険適用外の治療は、治療内容の有用性等の科学的根拠が未確定なので、市独自の助成については適当ではないと考えている。年齢制限は、国が安全な妊娠・出産のために、医学的知見によって設定されており、市としては、国の考え方に倣いたい。今後の国、県の動き等を注視していく必要がある。

◆その他◆市職員の労働環境について



隣接校選択制による 地域への影響は

山口 弘展 (緑橋自民)



小学校通学区制度の弾力的運用を図る目的に平成18年から始まった制度だが①導入の目的、最大の理由は②保護者の選択基準は③地域コミュニティへの影響が出ているようだが、教育委員会としての認識は④本制度の問題、課題について見解を求めます。

答弁

①指定校以外の小学校への入学を選択可能とすることにより、通学区制度の弾力的運用を図る②自宅から学校までの距離、通学路の安全性、その他通学環境③通学区の弾力化と地域コミュニティの醸成とのバランスに課題があると考える④地域の行事への参加等、保護者への啓発に努め、各種団体と連携しながら、隣接校選択制の運用と地域との関係が良好になるよう手だてを検討する。

◆その他◆競争入札参加資格(建設工事関係)の独自等級算出表について



日本の近代化に貢献 佐賀藩の顕彰

江口 善己 (ネットワーク)



①世界遺産三重津海軍所跡に続く、築地反射炉と多布施反射炉跡、製錬方針の調査をどうするか②今年には佐野常民の生誕200年の年。記念にふさわしい事業の取り組みは③地元では記念の銅像建立を望む声がある。市は民意の発露をどう考えるか。

答弁

①反射炉跡については、新たな発掘調査が場所的に困難であるため、これまでの調査で得られた知見をまとめた報告書を刊行したい。他方、精煉方跡については、今年度から現地調査を再開する予定②現時点では、佐野常民生誕200年記念の企画展及びシンポジウムの開催を予定。そのほかの企画は詳細を詰めている段階。県と協力し広報したい③地元の機運醸成の行方を見守りたい。

◆その他◆佐賀空港の将来性について/口腔ケアについて



DX推進方針の 取り組みを問う

諸富 八千代 (佐賀みのり)



①今年3月に「佐賀市DX推進方針」が策定されたが本市の考えるDXとは。概要、主な取り組み、推進体制を問う②昨年総務大臣賞を受賞した介護予防DXの概要、メリット、今後の見通しは③子育て介護中の働き方改革にテレワークは有効であるが推進状況は。

答弁

①市民の生活や働き方をよりよいものへと変革すべくデジタル技術やビッグデータを効果的に活用し地域課題の解決や社会経済活動の成長を目指す。主な取り組みは介護予防DX、テレワークの環境整備、証明書のコンビニ交付。市長が部長のDX推進本部を設置②重症化リスクの高い高齢者を抽出し適切な支援につなげる。在宅高齢者の健康状態を把握でき、健康寿命の延伸を図る③在宅勤務に適する事務で実施。休暇制度と併せて効果的に活用する。

◆その他◆胃がんリスク検診について



持続可能な市政への 自主財源拡大を!

稲葉 高広 (自由民主党)



本市は人口減少による歳入の縮小と少子高齢化による扶助費の拡大によって極めて難しい財政運営が求められることが予想される。この人口減少を克服し、それにより歳入の拡大を図り、持続可能な市政運営に努める方針を掲げているが、取り組みは十分か。

答弁

人口減少問題の克服、地域経済の活性化に対し、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和元年度に策定した。これは本市の強みである暮らしやすさを生かした多様な人材を呼び込み、その人材を生かして産業振興を図り経済の活性化に繋げ、更なる暮らしやすさへと繋ぐ好循環を続けることで両方の実現を目指すもの。60の成果指標を掲げているが、令和2年度の目標値達成が4割程度にとどまり、この達成には更なる取り組みの強化が必要と考えている。

◆その他◆佐賀市の観光戦略





市長の移住定住促進の将来ビジョン

重松 徹（自由民主党）



市長はマニフェストの中で、教育・子育て支援を公約としているが、佐賀市の将来のためには、子育て世代の移住定住にて生産人口を増やすことが必要であり、そのための受け入れる環境も必要になる。将来的にどのようなビジョンを市長は持っているのか。



仮称本庄こども園のコンセプトは！

江頭 弘美（自由民主党）



令和6年4月開園予定の仮称本庄こども園は、市内の子育て支援施設のモデルとなると同時に民間の施設と共存できる整備であるべき。私立園にはできかねる公立園ならではの整備にある。約8,800平米の土地取得に対する基本コンセプトとの関連性を問う。



ゼロカーボンシティの実現を！

久米 勝也（ネットワーク佐賀）



国際的にカーボンニュートラルの取り組みが進む中、令和2年10月に「ゼロカーボンシティさがし」を表明。目標実現のためには、行政・民間企業・市民が一丸となつて取り組み、また、意識の向上を図ることが非常に重要だと思いが、市として今後どう取り組むのか。



追加的に調整池が必要ではないのか


西岡 真一（自由民主党）



①清掃工場北の尼寺第2調整池は、既存の第1調整池と合わせて、どのくらいの水能力があるのか②整備中の尼寺排水機場と合わせ、どのように洪水を調節するのか③耕作放棄地の利用などにより、追加的な調整池の整備を考える必要があるのではないのか。


答弁 子育て世代を含む、若い世代の移住促進には重点的に取り組みたい。保育環境の充実や女性活躍推進など、誰もが働きやすい環境づくりが必要である。また、最先端技術を持つ企業の誘致や、新たな分野の誘致に積極的に取り組み、本市の若者が県外へ流出している現状を改善し、定住へとつなげたい。移住施策ではシティブロモーションなど力を入れ、多くの方から選ばれるまちづくりを目指したい。

◆その他◆二酸化炭素(CO₂)を活用した大豆育成研究プロジェクトについて




答弁 公立認定こども園に求められる機能を①市内幼児教育施設の指導的役割の充実、②本庄小との幼小連携の推進、③専用スペースのある子育て支援拠点機能、④障がい児や支援の必要な子どもへの積極的な受け入れとした。これらを踏まえて、自然とふれあい、体を使った遊びができる広い園庭、相談機能充実のための個別専用スペース、障がい児等の積極的な受け入れのために車いすの移動が容易な広さがある平屋建て園舎等に8,800㎡が必要と決定した。

◆その他◆保育施策の充実について



答弁 今年創設したゼロカーボンシティさがし推進パートナー制度では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実施している事業者や団体を市のパートナーとして認定し、ホームページでの紹介や、経営に役立つ情報の配信などを行っている。市民や事業者の認知度を高めるため、計画の内容や現状、これからの取り組みなどを分かりやすく示したポータルサイトを近日中に公開する予定である。また市役所内では横断的な連携が必要となるため、庁内組織分科会を立ち上げて取り組みを協議していく。

脱炭素



答弁 ①4万3,300ト②尼寺雨水幹線の水位が黒川の水位より高い場合は、ポンプゲートを開けて自然流下で排水。黒川の水位が尼寺雨水幹線の水位より高い場合は、ポンプゲートを閉めてポンプを稼働し黒川へ排水。黒川の水位が一定水位になればポンプを停止。ポンプの稼働、停止中に尼寺雨水幹線の水位が一定水位以上になれば、調整池に雨水を流入させる③ための対策は非常に有効であり、流域治水の考えのもと、ための対策も含め浸水対策に取り組み。

◆その他◆災害時の避難について

